

<主要株価指数>		
	終値	前日比
日経平均株価	15407.94	-341.72
TOPIX	1240.99	-21.55
NYダウ	15,914.62	-94.15
DAX (独)	9,223.40	-178.56
FTSE100 (英)	6,532.43	-62.90
CAC40 (仏)	4,172.44	-113.37
上海総合※	2,247.44	24.77

<外国為替>※		
	円	円
ドル円	102.67	0.15
ユーロ円	139.43	0.11
ユーロドル	1.358	-0.00

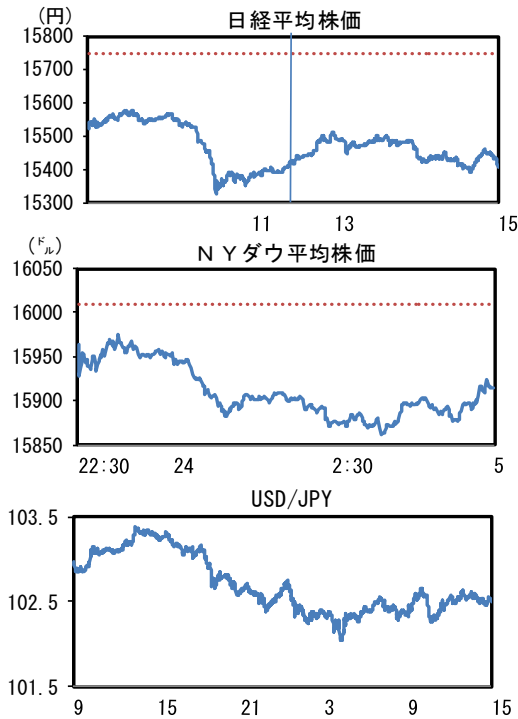
  

<長期金利>※		
	%	%
日本	0.634	0.00
米国	2.783	-0.01
英国	2.816	-0.03
ドイツ	1.725	-0.02
フランス	2.342	0.16
イタリア	4.093	0.01
スペイン	4.144	-0.01
オーストラリア	4.306	0.02

<商品>		
	ドル	ドル
NY原油	96.04	2.22
NY金	1221.70	-0.60

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。  
(出所) Bloomberg



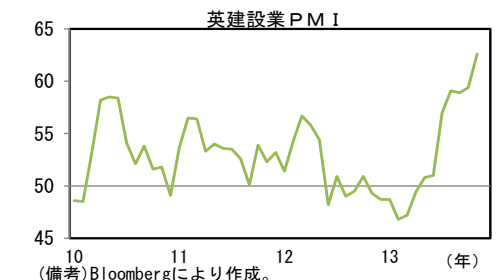
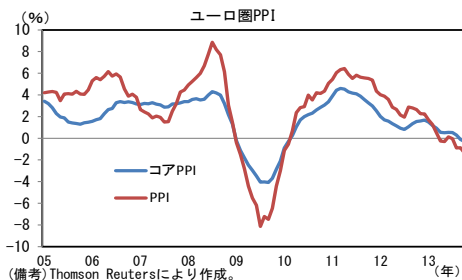
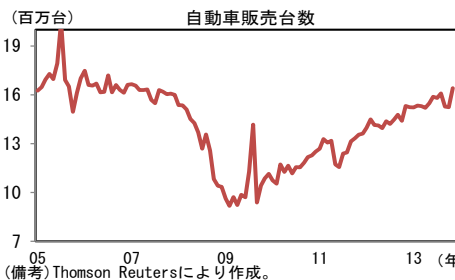
### 【海外株式市場・経済指標】 ～英建設業PMIが止まらない～

3日の米国株式市場、NYダウ平均株価は続落。前日比▲94.15ドルの15914.62ドルで取引を終了。特段の悪材料はなかったものの、欧州株が全面安となるなか米国株も安く寄り付き、その後下げ幅を拡大。

11月米自動車販売台数 (SAAR) は1631万台と前月 (1523万台) から急反発し、2007年2月以来の水準を回復。市場予想 (1580万台) も大きく上回った。

10月ユーロ圏PPIは前年比▲1.4%と前月 (▲0.9%) から急減速 (市場予想: ▲1.0%)。前月比では▲0.5%となった。除くエネルギーでも前年比▲0.3%と2ヶ月連続でマイナス圏に沈んだ。CPIの先行指標的な性格を持つPPIが軟調に推移していることは、ユーロ圏のデフインフレ基調に歯止めがかかっていないことを示している。

11月英建設業PMIは62.6と前月 (59.4) から一段と改善し非常に強い内容となった。既発表の住宅ローン承認件数の急増が示すよう、住宅市場の活況が改めて示された格好だ。



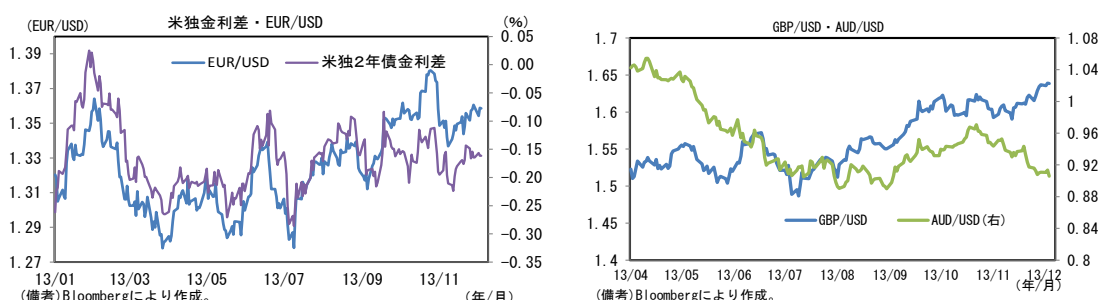
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

## 【外国為替相場・債券市場】 ～USD全面安～

3日の海外時間はUSD全面安。USD/JPYは日本時間に円安・株高の流れを強めた後、欧州時間に入ると一転して下落。欧州株が全面安となるなかUSDが主要通貨に対して軟調に推移し、EUR/USDは1.36ドルに到達。米独金利差の乖離からみた場合のEURの強さが目立つ。GBP/USDも1.64ドルを突破。

4日の日本時間では豪GDPが前期比+0.6%と市場予想(+0.8%)を下回ったことからAUDが急落。AUD/USDは一時0.91ドル割れ、AUD/JPYは93円割れとなった。

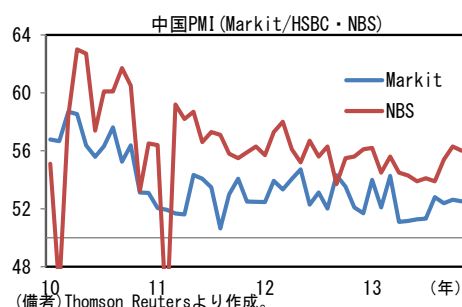
米10年金利は▲1.3bpの2.78%。欧米株安を受けて一時2.75%まで低下したものの、米自動車販売台数などを受けて低下幅を縮小。欧州債市場も全般的にラリー。独10年金利は▲1.9bpの1.73%。イタリア・スペイン10年金利は小動き。対独スプレッドは拡大。



## 【国内株式市場・経済指標】 ～アジア株は強弱区々～

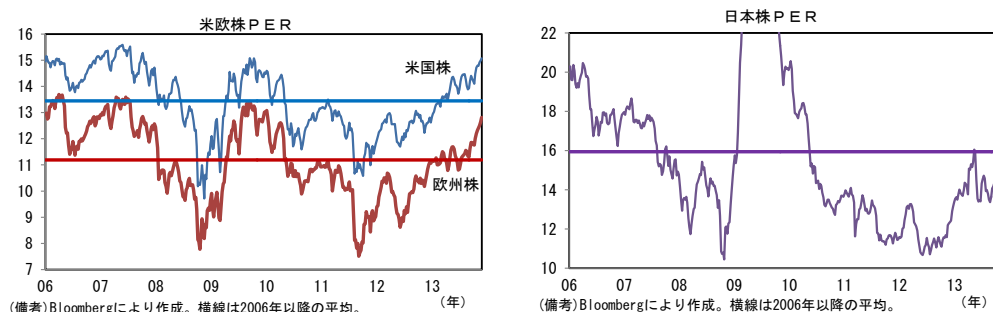
4日の東京株式市場、日経平均株価は大幅反落。前日比▲341.72円の15407.94円で取引を終了。欧米株安と海外時間のJPY全面高を受けてギャップダウン。アジア株は強弱区々。夏場にTapering観測から派生した株安とはやや様相が異なる。

11月中国PMI (Markit) は52.5と前月(52.6)から小幅低下。前日に発表されたNBS版PMIの小幅低下と合わせて考えると、企業の景況感は改善モメンタムこそ一服しているものの、引き続き良好な状態にあると判断される。



## 【注目点】 ～それでも魅力的な日本株～

筆者はバリュエーション面の魅力が薄れている欧米株と比較して日本株に投資妙味があるとみている。従前より「日本株のPERは18倍程度まで許容されても不思議ではない」としていたが、それは今でも変わっていない。寧ろ、「業績拡大+金融緩和」局面という環境を踏まえると、足もと14倍台半ばで推移する日本株PERの低さに違和感を覚えるくらいだ。日米欧のPERは、米欧株が既に2006-08年の米住宅バブル期の水準に到達する一方、日本株のそれは長期平均を大きく下回っている。図示はしないが、イールド・スプレッド(株式益回り-10年金利)でみても同様の指摘が出来る。



## 【予想レンジ (5営業日以内)】

NYダウ平均株価 15750~16150ドル 日経平均株価 15200~15700円 ドル円 101.50~103.00円

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。